

町会・自治会活性化取組方針(素案)の概要

第1章 取組方針策定の目的と位置付け

■ 取組方針策定の目的

町会・自治会の持続的な運営に関わる課題に対して、区として町会・自治会の持続的・安定的運営を支えていく姿勢を方針として明確に打ち出し、その方針の下において、活性化に向けた一層の取組を進めていくものとする。

「取組方針とは」

持続可能・安定的な町会・自治会運営に向けて、区の支援の考え方や今後の取組の方向性を示すもの

第2章 町会・自治会の現状

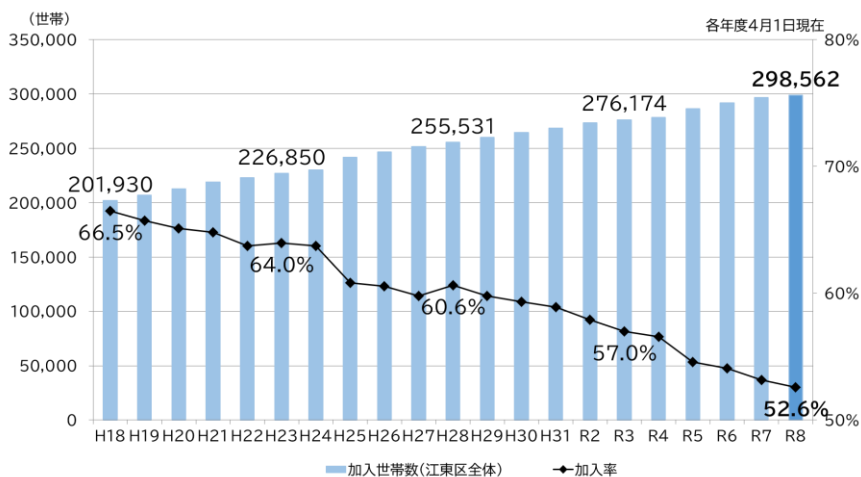
■ 江東区の町会・自治会の状況

本区には、戸建て主体の町会と集合住宅主体の自治会が混在しており、町会・自治会数は268団体となっている(令和8年4月現在)。

令和8年4月1日現在の本区の町会・自治会加入率は52.6%であり、年々緩やかに減少が続いている。

町会・自治会では、地域住民の安全・安心で暮らしやすい地域づくりを主な活動としながら、住民同士の親睦交流や絆づくりなどにつながる活動に取り組んでいる。

「町会・自治会の加入世帯数・加入率の推移」



※暫定値のため、今後変動することがある。

第3章 町会・自治会の課題

課題把握のため、町会・自治会向けアンケート及びヒアリング、区民まつり・こどもまつりでのアンケート調査等を行い、以下のように、課題について整理している。

1 地域活動に関する課題

- ①約半数が現状の活動に満足していない
 - ・担い手不足などの要因により、十分な活動ができていない。
 - ・町会の規模によって活動内容の違いが大きい。
- ②約半数が活動に係る補助金を活用していない
 - ・約半数の団体が「地域活性化事業補助金」を利用していない。
 - ・活用しやすい要件への緩和なども求められている。
- ③住民ニーズに対応した行事・イベントの充実が課題
 - ・多様な住民がかかわりやすい活動のあり方の検討が求められる(特に、若い世代のニーズに合わせた行事・イベント等の展開)。

2 加入促進に関する課題

- ①加入率の低下
 - ・加入率は年々緩やかに減少。地区によってばらつきがある。
- ②集合住宅や単身世帯等の加入促進が課題
 - ・マンションや単身世帯の加入、集合住宅へのアプローチが課題である。
- ③町会・自治会に対する区民の認知度の低迷
 - ・未加入者の3割以上が、町会・自治会の存在を認知していない。
 - ・若い世代の約6割が「町会・自治会のことがよくわからない」。
- ④加入方法や加入条件の見直しが課題
 - ・加入の意義や活動内容、会費などのわかりやすい情報提供、スマホで手続きできる多様な加入方法、区の加入案内の強化、加入後の町会・自治会とのかかわり方への配慮などが課題である。

3 情報発信に関する課題

- ①多様な手法による情報発信への見直しや強化が課題
 - ・多様な手法による情報発信への見直しや強化が課題である。
 - ・デジタルを活用した情報発信は10%以下に留まっており、ノウハウ不足も課題である。
- ②掲示板の継続的な活用が必要
 - ・一層の活用とデジタル化との両立が求められている。
- ③情報発信にかかる補助金が活用されていない
 - ・「広報紙発行事業補助金」の周知・制度緩和が求められる。

4 組織運営に関する課題

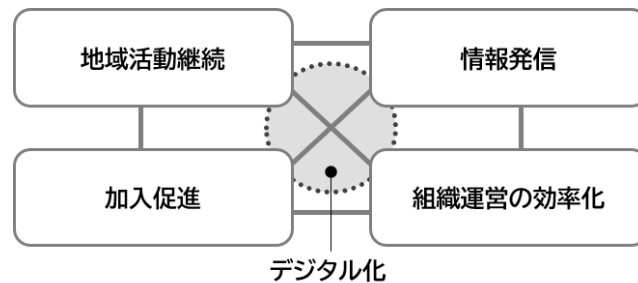
- ①組織運営の体制や担い手不足
 - ・「役員の担い手不足」と「役員の高齢化」が突出した課題である。
- ②役員の負担軽減が課題
 - ・行政機関等からの依頼が多く負担になっている(各種委員の選出、会議等の出席要請など)
- ③組織運営の効率化・見直しが課題
 - ・時代に応じた組織運営の効率化や業務の見直しが課題である。
- ④デジタル化の課題
 - ・役員会の連絡、会費徴収などにおいてデジタル活用が進んでいない。
 - ・デジタル化には「人材及びノウハウの不足」が課題である。

第4章 町会・自治会活性化取組方針について

課題に対し、右記4項目を柱として取組方針を策定する。

本取組方針は、年次・目標値などを定める「計画」ではなく、課題について区として支援していく「方針」を示すものである。

方針に沿った支援により、町会・自治会を下支えし、自立性を高める。



※各方針においてデジタル化推進を支援する

取組方針 1 地域活動継続の支援

イベントなどの支援を行い、活動を継続していくための環境整備を進め、町会・自治会の活動の充実や活発化を支援する

支援内容例

- 町会・自治会活動に対する各種補助制度の実施
- 町会・自治会活動に関する好事例等の情報共有
- デジタルを活用した地域活動への参加促進の支援
- 防災、こども向け、多文化共生等地域ニーズに応じたイベントの取組支援 など

取組方針 2 加入促進の支援

町会・自治会への加入勧奨方法の検討など、加入促進に向けた取組を支援する

支援内容例

- 町会・自治会に対する区民の認知・理解向上の取組
- 町会・自治会への加入促進に向けた周知啓発
- マンション等関連事業者を通じた居住者に対するアプローチ強化
- デジタルを活用した加入機会の創出や加入しやすい環境整備への支援 など

取組方針 3 情報発信の支援

活動内容・役割・加入方法などについて、地域住民に分かりやすく伝えるための広報活動への支援など、町会・自治会の情報発信・情報共有の取組を支援する

支援内容例

- デジタルを活用した情報発信の支援
- 情報発信に関する人材育成や知見の共有
- 区の広報媒体を活用した町会・自治会活動の周知強化
- 掲示板を活用した情報発信の支援 など

取組方針 4 組織運営の効率化の支援

区として町会・自治会への負担軽減を図るなど、持続的・安定的な組織運営を支援する

支援内容例

- 町会・自治会の負担軽減の取組支援
- 行政からの依頼事項の在り方を見直しや簡素化の検討
- デジタルを活用した業務効率化の支援
- 町会・自治会同士の情報・事例共有の促進 など

第5章 取組方針の推進に向けて

町会・自治会の実情や社会状況を踏まえた段階的・継続的な取組

町会・自治会への意見聴取などによる必要に応じた支援内容の見直し